

鳥取県第3次がん対策推進計画 アクションプラン(令和5年度版)

目 次

○本県におけるがん対策の現状、目標及び施策の概要	P 1
(1) 令和5年度がん対策関連事業の予算状況	
(2) 75歳未満年齢調整死亡率	
(3) 都道府県別 がん75歳未満年齢調整死亡率の年次推移	
○鳥取県第3次がん対策推進計画における重点的に取り組むべき課題	P 5
○鳥取県第3次がん対策推進計画における個別目標及び取組状況	
1 がん予防	
①がん予防(1次予防)・がん教育	P 7
②がんの早期発見(2次予防)	P 11
2 がん医療の充実	
①がんの手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法の充実並びに がんのゲノム医療	P 15
②チーム医療の推進	P 20
③支持療法の推進	P 21
④医療機関の連携体制づくり	P 22
⑤希少がん・難治性がん	P 24
⑥ライフステージに応じたがん対策 (小児がん・AYA世代のがん・高齢者のがん)	P 25
⑦病理診断、リハビリテーション	P 26
⑧がん登録	P 26
3 がんとの共生	
①がんと診断された時からの緩和ケアの推進	P 28
②相談支援、情報提供	P 29
③就労を含めたがん患者が安心して暮らせる社会づくり	P 32

※ 最新の実績等は、太線で囲んだ部分又は★印を付けた部分。

令和5年（2023年）度 鳥取県のがん対策における主な事業

第3次鳥取県がん対策推進計画（2018年～2023年）の目標

- ①がんによる死亡者の減少
75歳未満がん年齢調整死亡率（人口10万対）を70.0未満とする
（男女別の目標値 男性:90.0未満 女性50.0未満）
- ②がんになっても自分らしく生きることのできるがんと共生社会を実現する。

☆…5年度拡充事業

(1) がんの予防(1次予防)・早期発見(2次予防)

<喫煙対策>

◆受動喫煙防止対策推進事業【854千円】

改正健康増進法に規定される「既存特定飲食提供施設」が、法改正を契機に施設の禁煙化を行う場合に、施設改装費用の一部を助成する。
従業員の卒煙に取り組む事業所に対して、事業所の取組に応じて助成する。

<食生活改善>

◆「食の応援団」支援事業【4,692千円】

栄養・食生活の改善及び食育の推進を目的として活動する団体の強化と普及啓発活動の支援を行う。

◆食育地域ネットワーク強化事業【339千円】

食育活動の地域への定着と食育実践者同士のネットワークの強化を図るとともに、県民の野菜摂取量を増やすため、「やさいを食べよう」協力店の登録、情報発信を実施する。

<運動習慣の定着>

◆健康づくり鳥取モデル事業【2,000千円】

地域（自治会等）や企業で運動による健康づくりの取組を継続的に行うことができる環境整備を行う。

◆ウォーキング立県の推進【1,900千円】

県民のウォーキングの定着を図るため、認定大会に一定程度参加した者への認定証の発行、応募者からの抽選による景品の贈呈等を行う。また、ウォーキング大会を積極的に開催する団体に対して開催経費を支援する。

☆あるくと健康！うごと元気！キャンペーン事業【7,035千円】：日常のスポーツ活動ポイント付与の増

健康意識の醸成や健康づくりに向けた行動変容を図るため、スマホアプリを活用して、ウォーキングやスポーツ、日常生活における身体活動など健康づくりに資する取組に対してポイントを付与し、景品を贈呈するなど個人のインセンティブを提供する。

<がん早期発見>

◆働き盛り世代への職域検診の胃がん対策【0千円】R4年度で事業終了

協会けんぽと連携し、職域検診における胃がん検診にピロリ菌検査等の併用検査費用を助成する。

◆職域がん検診受診環境整備事業【500千円】

がん検診推進パートナー企業のうち、検診機関が出張対応を行わない従業員が30人未満の小規模事業所等を対象とした県営職域がん出張検診を実施する。

◆市町村と連携して行う胃がん対策事業【2,990千円】

胃がんの発症リスクの低減等を図るため、市町村が胃がん対策として実施するピロリ菌等検査の検査費用を助成する。

☆休日がん検診支援事業【6,500千円】：単価の増額（半日3万円→5万円、1日5万円→7万円）

休日にがん検診を実施する市町村に対して、休日割増費用の一部を支援する。

◆大腸がん検診特別促進事業【795千円】

市町村に対して、大腸がん検診キット（便潜血検査）の配布費用の一部を支援する。

◆出張がん予防教室【695千円】

がん予防教育を実施する学校・企業等に対して、講師派遣及び教材の提供を行う。

◆鳥取県がん検診推進パートナー企業制度

がん対策推進に協力いただける企業をパートナー企業として認定。企業と連携し、従業員に対するがん検診の受診勧奨に取り組む。

◆がん検診の精度管理等【22,192千円】

市町村が科学的根拠に基づく正しい検診（対策型がん検診）を提供できるよう検診精度の確保のための対策の実施やがん検診に関する研修会等を開催し、がん検診の質の向上に取り組む。

基

本

方

針

(2) がん医療

<拠点病院の機能強化>

◆がん診療連携拠点病院の機能強化補助金【28,197千円】

がん診療連携拠点病院が質の高いがん医療を提供するための取組を支援する。

<放射線治療、専門医育成体制の強化>

◆放射線治療提供体制強化事業【9,050千円】

県内の放射線治療の診療体制及び放射線治療専門医の育成体制を強化するため、鳥大附属病院が放射線治療専門医を増員配置する経費を助成する。

◆放射線治療機能強化事業【454千円】

県内の地域がん診療連携拠点病院における放射線治療の質の向上を図るため、鳥取大学医学部附属病院が主体となり、放射線治療医への事例研修や診療放射線技師への実地指導を

<がん診療従事者等の育成>

☆がん専門医療従事者等の育成支援【4,202千円】:令和4年度申請額に合わせて増額

がんゲノム医療をはじめ、がん専門医、がん専門医療従事者、放射線治療専門医、がん薬物療法専門医の新規資格取得等に係る経費を助成する。

(3) がんとの共生

<相談体制の強化>

◆がん患者の労働相談に関するワンストップ体制の整備

中小企業労働相談所とがん拠点病院相談支援センターが連携し、がん患者の労働トラブル等の相談をワンストップで行える体制を整備する。

<患者支援>

★がん患者に対するウィッグ等の購入費助成【4,724千円】:補助上限額を2万円から5万円へ増額

がん治療による外見変貌等の心理的負担を軽減し、がん患者の社会参加を促進するため、医療用ウィッグ・補整下着及び脱毛予防用品の購入経費を助成する。

◆がん先進医療を受ける際の財政的支援【100千円】

がん患者やその家族が県と協定を締結した金融機関からの借入金を活用した場合、利子相当額を県が支援する。

◆がんカフェ開催の支援【500千円】

がん患者同士が語り合い・支え合う場を設定する団体に対して、運営費用の一部を助成する。

◆がん罹患率、死亡率の高い要因の分析【2,095千円】

罹患率、死亡率が高い要因を解明するため、健診情報・がん登録情報など関連データの解析、及び疫学調査を実施する。

◆肝がん・重度肝硬変患者の治療費助成【2,542千円】

B、C型肝炎ウイルスによる肝がん・重症肝硬変の医療費を助成する。

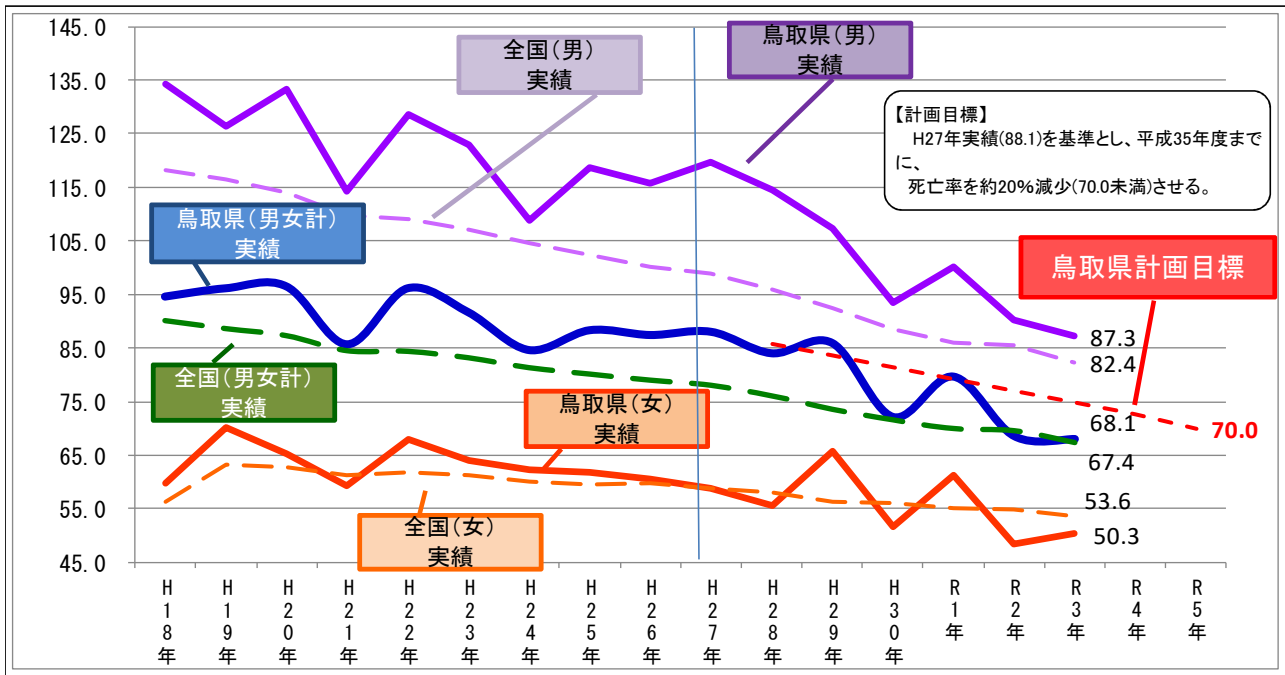
◆肝炎患者の重症化予防(初回精密検査、定期検査費用の助成)【622千円】

ウイルス検査で要精検となった方の初回精密検査費用及び一定の所得以下の慢性肝炎等の定期検査(年2回)の受診費用を助成する。

◆がん患者等に対する妊よう性温存療法の支援【3,845千円】

がん治療(抗がん剤の投与、放射線治療)前に患者の卵子や精子を凍結保存する費用及び凍結した検体を用いた生殖補助医療に対し助成する。

鳥取県のがん75歳未満年齢調整死亡率（10万対）の年次推移



都道府県別 がん75歳未満年齢調整死亡率（全部位：男女計）

順位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
都道府県	値	値	値	値	値	値	値	値	値	値	値	値
1	長野県	67.3	69.4	66.1	68.3	62.0	62.3	64.1	62.5	58.9	57.6	57.3
2	滋賀県	75.0	73.5	70.6	70.8	69.4	64.9	64.9	64.9	62.3	59.1	59.0
3	福井県	77.0	73.5	71.0	71.9	70.5	68.3	66.1	64.6	63.1	60.2	59.9
4	沖縄県	77.3	74.3	71.5	72.1	71.1	69.0	67.1	65.1	63.9	62.1	60.1
5	三重県	77.4	74.7	72.3	73.1	71.4	69.1	67.4	65.3	64.3	63.2	60.9
6	大分県	77.4	74.8	72.4	73.6	71.7	69.8	67.6	65.7	64.5	64.3	61.2
7	山梨県	78.2	77.2	74.6	74.1	72.0	70.0	67.8	66.3	64.6	64.4	62.4
8	熊本県	79.3	78.2	74.8	74.4	72.2	70.5	67.8	66.5	64.6	64.3	63.2
9	岡山県	79.4	78.5	75.2	75.0	72.3	70.9	68.3	66.7	65.0	64.9	63.8
10	富山県	79.5	78.6	75.3	75.3	72.5	71.0	68.6	66.8	65.6	65.1	63.9
11	千葉県	79.7	78.7	75.3	75.3	72.5	71.0	68.6	66.8	65.2	64.4	63.9
12	岐阜県	79.8	78.7	76.0	75.6	73.3	71.8	68.7	67.7	67.1	65.8	64.3
13	新潟県	79.9	78.8	76.5	75.8	73.3	71.8	68.8	67.9	67.1	65.9	64.4
14	静岡県	80.1	79.4	76.5	75.8	73.3	71.8	68.8	67.9	67.1	65.9	64.4
15	山形県	80.6	79.6	76.6	76.5	73.3	71.8	68.8	67.9	67.1	65.9	64.4
16	静岡県	81.0	79.6	76.6	76.5	73.3	71.8	68.8	67.9	67.1	65.9	64.4
17	石川県	81.6	79.7	76.7	76.5	73.3	71.8	68.8	67.9	67.1	65.9	64.4
18	徳島県	81.7	79.8	76.8	76.6	73.3	71.8	68.8	67.9	67.1	65.9	64.4
19	千葉県	81.8	80.0	78.2	78.2	76.6	73.3	71.8	68.8	67.9	65.9	64.4
20	愛媛県	82.0	80.7	78.4	78.4	76.6	73.3	71.8	68.8	67.9	65.9	64.4
21	群馬県	82.5	81.4	78.4	78.4	76.6	73.3	71.8	68.8	67.9	65.9	64.4
22	神奈川県	82.7	81.4	78.4	78.4	76.6	73.3	71.8	68.8	67.9	65.9	64.4
23	徳島県	82.7	81.4	78.4	78.4	76.6	73.3	71.8	68.8	67.9	65.9	64.4
24	群馬県	83.2	81.5	78.8	78.8	77.1	75.4	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
25	奈良県	83.3	81.8	78.8	78.8	77.1	75.4	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
26	愛知県	83.6	81.9	78.8	78.8	77.1	75.4	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
27	鹿児島県	83.7	82.0	79.6	78.4	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
28	福島県	84.0	82.1	79.8	78.4	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
29	茨城県	84.5	82.4	80.2	78.5	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
30	東京都	84.8	82.9	80.4	78.6	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
31	埼玉県	84.9	83.0	80.6	78.9	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
32	東京都	85.1	83.6	80.7	79.0	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
33	東京都	85.4	83.9	80.8	79.0	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
34	愛媛県	86.1	84.0	80.9	79.6	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
35	兵庫県	86.5	84.5	81.1	79.5	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
36	山口県	85.7	84.5	81.6	80.2	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
37	山口県	87.6	86.5	81.8	80.3	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
38	佐賀県	87.9	86.5	82.0	80.3	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
39	長崎県	88.3	87.8	84.6	82.2	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
40	高知県	88.4	88.9	85.1	83.8	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
41	岩手県	90.7	90.7	85.9	83.9	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
42	大阪府	90.3	91.0	86.9	85.3	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
43	北海道	91.4	91.5	88.0	86.9	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
44	和歌山県	91.8	91.7	88.2	87.2	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
45	秋田県	94.1	92.0	88.4	86.5	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
46	鳥取県	95.2	92.0	88.5	86.5	76.6	73.3	71.8	70.2	69.1	68.5	66.3
47	青森県	101.1	97.7	99.6	98.0	96.9	93.3	88.9	81.1	80.8	87.6	86.9

重点的に取り組むべき課題

超過死亡の多い肝臓がん・肺がん・胃がん対策、働きざかり世代に対するがん対策

これまでの取組状況

◎肝臓がん対策

○肝炎ウイルス検査体制の整備

(1) 市町村の取組

健康増進法に基づく健康増進事業等により、地域住民を対象に肝炎ウイルス検査を実施するとともに、40歳以上の未受検者に対し、個別受検勧奨を実施しています。

(2) 県の取組

県は、市町村が健康増進事業に基づき実施する肝炎ウイルス検査や、保険者等が実施する肝炎ウイルス受検が困難な者等を対象に、県内各保健所及び医療機関委託により、肝炎ウイルス無料検査を実施しています。（鳥取市、岩美郡、八頭郡にあっては鳥取市保健所が実施）

○低所得者に対する定期検査費用の助成

住民税非課税世帯に属する慢性肝炎、肝硬変、肝がんの患者の定期検査の受診費用（自己負担分）を助成しました。（令和4年度助成件数：20件（鳥取市保健所管内含む））

○肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査費用の助成

肝炎ウイルス検査の結果が陽性であった者に対して、初回の精密検査の受診費用（自己負担分）を助成しました。（令和4年度助成件数：13件（鳥取市保健所管内含む））

○B型・C型慢性肝炎患者に対する医療費助成制度の推進

B型肝炎、C型肝炎の早期治療を促進し、肝硬変や肝がんへの進行を未然に防ぐ観点から、平成20年度から国の医療費助成制度に基づき、抗ウイルス治療（インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療、インターフェロンフリー治療）に対する経済的支援を実施しています。

肝炎治療受給者証交付申請者に対し、県が認定審査の上、肝炎治療受給者証を交付し、指定する医療機関に受給者証を提示することにより、保険医療費の世帯の所得に応じた月額自己負担上限額を上回る額を助成しています。

平成30年度から肝がん・重度肝硬変患者の方のうち、一定の要件を満たす者について治療費の一部を助成する肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業を開始しました。

令和4年度 認定者数 (人)		内 訳					
		B型肝炎		C型肝炎	C型代償 性肝硬変	C型非代償 性肝硬変	肝がん・ 重度肝硬変
新規	更新	新規	更新	新規	新規	新規	新規
154	966	54	966	41	5	2	52

○肝炎医療コーディネーターの養成

平成30年度より「肝炎医療コーディネーター制度」の養成を開始し、肝炎ウイルス検査の受診勧奨、陽性者のフォローアップの強化に努めることとしています。

令和4年度末時点 認定者数225名

<職種別>

医師22名、看護師59名、保健師45名、薬剤師23名、臨床検査技師・臨床工学技士29名、その他47名

◎肺がん対策

○喫煙による健康影響に関する知識の普及

世界禁煙デー、禁煙週間事業（新聞広告、パネル展など）を行いました。

○受動喫煙対策を実施する小規模飲食店への支援

「健康増進法」の一部改正（平成30年7月25日公布）による受動喫煙防止対策強化に伴い、「望まない受動喫煙」を防止するため、既存特定飲食提供施設が受動喫煙防止対策のために実施する喫煙室の設置や施設の禁煙化に係る費用の一部を助成しました。

【実績】 令和4年度 0件

◎胃がん対策

○働きざかり世代への胃がん対策

本県で死亡率が高い、働きざかり世代の胃がん対策として、胃がんの早期発見、また胃がん検診受診促進のため、平成30年度から5か年の取組として、全国健康保険協会（協会けんぽ）鳥取支部が行う「生活習慣病予防健診」の際に、ピロリ菌検査等の併用検査を実施する費用の一部を助成しています。（令和4年度終了）

対象者：協会けんぽ加入者のうち、当該年度に特定年齢（40歳、45歳、50歳、55歳）に到達する者

対象経費：対象者のピロリ菌検査＋ペプシノゲン検査の検査費用
（胃がん検診を受診することが必須）

補助率：1/2（県1/2、協会けんぽ1/2、受診者本人の負担なし）

【実績】 令和4年度：1,483件（21医療・健診機関）

個別目標及び取組状況

1 がん予防

①がんの予防（1次予防）・がん教育

【個別目標の達成に向けた進捗管理】

〈がん罹患率〉

目標項目	がん罹患率の減少 <全国がん登録 罹患数・率報告>					
目標 プロセス指標	全国35位以内 ※計画策定時地域がん登録、H28～は全国がん登録					
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H25実績)	H30年度 (H28実績)	R1年度 (H29実績)	R2年度 (H30実績)	R3年度 (R1実績)	R5年度
年次目標						全国 35 位
現状(実績)	405.3 全国46位	422.3 全国41位	402.7 全国39位	411.0 全国47位	411.5 全国44位	
評価	—	未達成	未達成	未達成	未達成	

〈喫煙〉

目標項目	成人の喫煙する者の割合(喫煙率) <国民生活基礎調査>				
目標 プロセス指標	男性20%以下、女性3%以下				
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28実績)	R1年度 (H30実績)	R2年度 (H31実績)		R5年度 (R4実績)
年次目標					男性 20%以下 女性 3%以下
現状(実績)	男性 32.0% 女性 5.5%	男性 30.8% 女性 8.9%	男性 28.0% 女性 6.4%		
評価	—	未達成	未達成		

目標項目	未成年者、妊産婦の喫煙する者の割合 <県独自調査>						
目標 プロセス指標	高校2年生(男女) 0% (鳥取県の中高生の喫煙、飲酒行動及び生活習慣に関する実態調査) 妊産婦 0% (妊娠届出時の妊婦等の喫煙状況調査)						
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28実績)	H30年度 (H29実績)	R1年度 (H30実績)	R2年度 (H31実績)	R3年度 (R2実績)	R4年度 (R3実績)	R5年度
年次目標							○高校2年生 (男女) 0% ○妊産婦 0%
現状(実績)	○高校2年生 男子5.4% 女子1.7% ○妊産婦 2.6%	○妊産婦 2.56%	○妊産婦 2.3%	○妊産婦 1.91%	○妊産婦 1.56%	○妊産婦 1.61%	
評価	—	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成	

目標項目	受動喫煙を経験した割合 <県民健康栄養調査>	
目標 プロセス指標	医療機関、学校、行政機関、職場 0% 飲食店 10%未満	
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28実績)	R5年度 (R4実績)
年次目標	医療機関 0% 学 校 0% 行政機関 0% 職 場 0% 飲 食 店 10%未満	
現状(実績)	医療機関 3.4% 学 校 1.2% 行政機関 12.5% 職 場 34.3% 飲 食 店 34.7%	医療機関 3.8% 学 校 2.7% 行政機関 3.0% 職 場 16.8% 飲 食 店 8.4%
評価	—	一部達成

目標項目	学校(公立の小・中・高等学校)における敷地内禁煙の実施 ＜県健康政策課調べ＞	
目標 プロセス指標	100%	
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H22 実績)	R5 年度 (R4 実績)
年次目標		100%
現状(実績)	91.4%	100%
評価	—	達成

目標項目	医療機関・行政機関における施設内禁煙の実施 ＜県健康政策課調べ＞	
目標 プロセス指標	病院、一般診療所、歯科診療所、調剤薬局、行政機関 100%	
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28 実績)	R5 年度 (R4 実績)
年次目標		病 院 100% 一般診療所 100% 歯科診療所 100% 調 剤 薬 局 100% 行 政 機 関 100%
現状(実績)	病 院 79.2% 一般診療所 95.3% 歯科診療所 93.4% 調 剤 薬 局 96.5% 行 政 機 関 76.3%	病 院 92.3% 一般診療所 98.8% 歯科診療所 99.4% 調 剤 薬 局 99.5% 行 政 機 関 98.2%
評価	—	未達成

＜食生活＞

目標項目	1日の野菜摂取量 ＜県民健康栄養調査＞		
目標 プロセス指標	350g 以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H22 実績)	H29 年度 (H28 実績)	R5 年度 (R4 実績)
年次目標			350g 以上
現状(実績)	282.5g	278.4g	293.4g
評価	—	未達成	未達成

目標項目	1日の食塩摂取量 ＜県民健康栄養調査＞		
目標 プロセス指標	8g未満		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H22 実績)	H29 年度 (H28 実績)	R5 年度 (R4 実績)
年次目標			8g未満
現状(実績)	男性 11.3g 女性 10.1g	男性 10.0g 女性 8.8g	9.9g (男性 10.7g 女性 9.2g)
評価	—	未達成	未達成

目標項目	多量の飲酒者割合 ＜県民健康栄養調査＞	
目標 プロセス指標	男性 3%未満 女性 0.5%未満	
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28 実績)	R5 年度 (R4 実績)
年次目標		男性 3%未満 女性 0.5%未満
現状(実績)	男性 4.8% 女性 1.2%	男性 3.2%未満 女性 0.4%未満
評価	—	一部達成

<運動習慣>

目標項目	日常生活における1日の歩数の増加<県民健康栄養調査>	
目標 プロセス指標	男性 8,000 歩以上 女性 7,000 歩以上	
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28 実績)	R5 年度 (R4 実績)
年次目標		男性 8,000 歩以上 女性 7,000 歩以上
現状(実績)	男性 6,424 歩 女性 5,598 歩	男性 5,926 歩 女性 5,108 歩
評価	—	未達成

目標項目	運動習慣者(意識的に運動する者)の割合の増加 <県民健康栄養調査>	
目標 プロセス指標	男性 30%以上 女性 30%以上	
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28 実績)	R5 年度 (R4 実績)
年次目標		男性 30%以上 女性 30%以上
現状(実績)	男性 26.5% 女性 21.4%	男性 23.0% 女性 22.1%
評価	—	未達成

<がん教育>

目標項目	がん予防教育の年間実施回数					
目標 プロセス指標	学校20校 事業所 35箇所					
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H28実績)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R5年度 (R4実績)
年次目標						学校 20校 事業所 35箇所
現状(実績)	学校 15校 事業所 22箇所	学校 21校 事業所 14箇所	学校 25校 事業所 6力所	学校 18校 事業所2力所	学校 21校 事業所2力所	学校 19校 事業所2力所
評価	—	一部達成	一部達成	未達成	一部達成	未達成

これまでの取組状況

<喫煙について>

○喫煙による健康影響に関する知識の普及(再掲)

- ・世界禁煙デー、禁煙週間事業(新聞広告、パネル展など)を行いました。

○受動喫煙対策を実施する小規模飲食店への支援(再掲)

「健康増進法」の一部改正(平成30年7月25日公布)による受動喫煙防止対策強化に伴い、「望まない受動喫煙」を防止するため、既存特定飲食提供施設が受動喫煙防止対策のために実施する、喫煙室の設置や施設の禁煙化に係る費用の一部を助成しています。

【実績】 令和4年度 0件

<食生活について>

○食に関する正しい知識の普及啓発の推進

- ・食生活の改善及び食育の推進を目的として活動する団体(鳥取県食生活改善推進員連絡協議会、公益社団法人鳥取県栄養士会)が行う県民を対象とした食習慣改善講習会の開催、生活習慣病予防のための栄養改善、子どものための食育教室の開催等の事業に対し助成しました。

○健康的な食生活を実践しやすい食環境の整備

- ・栄養成分を表示したり、ヘルシーメニューを提供する施設や店舗を「健康づくり応援施設(食事分野)」として認定しました。(令和5年3月末現在98施設)

<運動習慣について>

○運動する習慣づくりの必要性の普及及び家庭、地域、職場における運動実践の推進

- ・ウォーキング大会参加者にポイントに応じた特典を与える「19のまちを歩こう事業」を実施しました。

- ・実行委員会認定のウォーキング大会の参加者に「げんきウォーキングカード」を配布
- ・認定大会に参加して完歩した者に対してポイントシールを配布し、ポイント数に応じた特典を付与

【実績】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
認定大会数	80	75	76	84	74	77	40	41	47

- ・ウォーキング大会を新規開催又は拡充する民間団体及び民間団体と協働して行う市町村に助成しました。

(鳥取県ウォーキング立県推進事業) 【実績】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
助成機関数	9	5	2	7	4	1	1	3	2

- ・地域における運動習慣の定着と他地域への普及を目的として、健康づくりを目的に活動する団体（自治会、地域の活動団体等）が行う体操教室や運動習慣の普及啓発事業に対し「健康づくり鳥取モデル事業補助金」を交付しました。

【実績】

区分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
助成団体数	1	6	2	1	3	0

- ・健康づくりを実践しやすい職場を推進するため、運動による健康づくりを実施する事業所に対して専門のアドバイザーを派遣し、運動指導・助言をする「健康づくり鳥取モデル事業（企業向け）」を実施しました。

【実績】

区分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業者数	20	10	8	10	10	10

- ・県全体で健康意識の醸成や健康づくりに向けての行動変容を図るため、18歳以上のすべての県民（県内の企業に勤める者、県内大学等の就学者を含む）を対象とした「あるくと健康！うごくくと元気！キャンペーン（とっとり健康ポイント事業）」を実施しました。

- ・ウォーキングやスポーツ活動などの日常の運動、健康診断の受診、禁煙、地域活動に対してポイントを付与し、一定以上のポイントを獲得した方に抽選で景品を贈呈

【実績】

令和4年度 参加者数 3,672人（男性1,453人、女性2,181人、未回答38人）

<がん教育について>

○「出張がん予防教室」の開催

本県のがんの実態や、がんになりにくい生活習慣の大切さ、がん検診受診による早期発見・早期治療の有効性などについて、学校や職場において正しい知識の普及が推進されるよう、がん予防教育を希望する学校及び企業等に対し、県ががん教育教材の無償提供及び講師（医師等）の派遣を行う「出張がん予防教室」を平成24年度から開始しました。

【実績】

令和4年度：学校 19校、企業等 2か所

1 がん予防

②がんの早期発見（2次予防）

【個別目標の達成に向けた進捗管理】

目標項目	がんの早期発見率(がん登録時の進行度が「限局」の割合(全国がん罹患モニタリング集計))					
目標 プロセス指標	すべての部位で前年度より向上					
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H25実績)	H29年度 (H26実績)	H30年度 (H27実績)			R5年度
年次目標			増加			
現状(実績)	胃がん 52.2% 肺がん 40.9% 大腸がん 44.4% 子宮がん 56.9% 乳がん 59.9%	胃がん 58.6% 肺がん 40.8% 大腸がん 42.4% 子宮がん 61.0% 乳がん 62.0%	胃がん 60.1% 肺がん 38.9% 大腸がん 45.7% 子宮がん 52.0% 乳がん 64.5%			
評価	—		一部達成	一部達成		

本県の受診率指標の基本は国民生活基礎調査。
※市町村受診率は進捗管理のための目安。

目標項目	がん検診受診率の向上(国民生活基礎調査) (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)		
目標 プロセス指標	がん検診受診率70%以上 (対象年齢:40歳~69歳、ただし、子宮がんは20歳~69歳)		
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年度	R元年度	R5年度
年次目標			胃がん 70% 肺がん 70% 大腸がん 70% 子宮がん 70% 乳がん 70%
現状(実績)	胃がん 44.7% 肺がん 52.3% 大腸がん 43.5% 子宮がん 44.8% 乳がん 45.5%	胃がん 45.8% 肺がん 55.4% 大腸がん 46.3% 子宮がん 42.1% 乳がん 43.5%	
評価	—		未達成

目標項目	がん検診受診率の向上(鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会) (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)					
目標 プロセス指標	市町村が実施するがん検診受診率50%以上 (対象年齢:40歳以上、ただし、子宮がんは20歳以上)					
進捗管理 ・評価	計画策定時 H27年度	R1年度 (H30実績)	R2年度 (H31実績)	R3年度 (R2実績)	R4年度 (R3実績)	R5年度
年次目標						胃がん 50% 肺がん 50% 大腸がん50% 子宮がん50% 乳がん 50%
現状(実績)	胃がん 27.0% 肺がん 28.9% 大腸がん 31.7% 子宮がん 33.5% 乳がん 32.2%	胃がん 27.3% 肺がん 29.1% 大腸がん30.1% 子宮がん34.7% 乳がん 31.9%	胃がん 27.8% 肺がん 28.9% 大腸がん30.4% 子宮がん34.7% 乳がん 30.7%	胃がん 24.4% 肺がん 26.3% 大腸がん27.6% 子宮がん33.9% 乳がん 29.8%	胃がん 26.9% 肺がん 29.7% 大腸がん29.7% 子宮がん34.9% 乳がん 30.2%	
評価	—	未達成	未達成	未達成	未達成	

※乳がん、子宮がんは、国が示す計算方式で算出

目標項目	がん検診受診率の向上(地域保健・健康増進事業報告) (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)				
目標 プロセス指標	市町村が実施するがん検診における初回受診者の増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 H27年度	R2年度 (H31実績)	R3年度 (R2実績)	R4年度 (R3実績)	R5年度
年次目標		増加	増加	増加	
現状(実績)	胃がん 3,368人 肺がん 16,269人 大腸がん 11,911人 子宮がん 8,405人 乳がん 7,151人	胃がん 1,759人 肺がん 14,184人 大腸がん 8,622人 子宮がん 6,456人 乳がん 5,149人	胃がん 1,298人 肺がん 13,505人 大腸がん 7,042人 子宮がん 5,964人 乳がん 4,075人	胃がん 1,548人 肺がん 16,847人 大腸がん 8,258人 子宮がん 6,306人 乳がん 4,528人	
評価	—	未達成	未達成	一部達成	

目標項目	精密検査受診率の向上(鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会)				
目標 プロセス指標	市町村が実施するがん検診精密検査受診率95%以上 (対象年齢:40歳以上、ただし、子宮がんは20歳以上)				
進捗管理 ・評価	計画策定時 H27年度	R2年度 (H31実績)	R3年度 (R2実績)	R4年度 (R3実績)	R5年度
年次目標					胃がん 95% 肺がん 95% 大腸がん 95% 子宮がん 95% 乳がん 95%
現状(実績)	胃がん 84.7% 肺がん 89.7% 大腸がん 77.1% 子宮がん 86.8% 乳がん 95.3%	胃がん 86.4% 肺がん 88.9% 大腸がん 77.9% 子宮がん 85.0% 乳がん 94.3%	胃がん 85.2% 肺がん 89.9% 大腸がん 76.6% 子宮がん 87.5% 乳がん 95.4%	胃がん 83.7% 肺がん 89.6% 大腸がん 76.4% 子宮がん 80.5% 乳がん 94.8%	
評価	—	未達成	一部達成	未達成	

これまでの取組状況

○乳がん検診普及啓発活動

- ・日本海新聞に「乳がん月間」記事、日本海新聞情報誌「うさぎの耳」に乳がん検診等の啓発記事を掲載しました。
- ・乳がん患者向けの冊子をがん診療連携拠点病院及び準じる病院等に送付し、活用を促しました。

○鳥取県がん征圧大会

- ・広く県民にがんについての正しい知識の普及を図るとともに、生活習慣の重み及び早期発見
- ・早期治療の大切さを強く訴えるため、がん征圧月間(9月)に(公社)鳥取県医師会、(公財)鳥取県保健事業団と連携し、鳥取県がん征圧大会をWEB開催しました。また、日本海新聞にがん検診の受診勧奨を目的とした記事を掲載しました。

○がん検診を受けやすい体制づくりの推進

・大腸がん検診特別推進事業

大腸がんの早期発見・早期治療及び検診受診率向上を推進させるため、市町村が大腸がん検診キット(便潜血検査)を直接送付又は健康相談員等を介し配布する場合に必要な費用の一部を県が補助する制度を平成22年度から実施しています。

<令和4年度実施概要>

補助対象者：40歳以上の者(国庫補助の対象となる者を除く)

補助率：1/2(単県事業)

実施市町村：5市町

・休日がん検診支援事業

県民が休日にごがん検診を受診できる機会を増やすため、市町村が休日にごがん検診車を使用す

る場合に必要となる検診車休日割増費用の一部を助成しました。

<令和4年度実施概要>

補助率：2/3（国1/3, 県1/3）

限度額：がん検診車1日1台あたり50,000円

補助検診車数：180（延べ台数）

実施市町村数：18

・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（旧：がん検診推進事業）

平成21年度から実施していた特定年齢の者ががん検診を無料で受診できるクーポン券を市町村が送付する国庫補助事業を、平成28年度に事業名を変更して実施。県は、事務的支援を継続実施しています。

<対象>

子宮がん：R04.4.20 現在20歳の女性

乳がん：R04.4.20 現在40歳の女性

・地域でがんを考える協議会

各保健所が中心となり、各圏域の医師会、医療関係者、市町村、企業等と連携し、地域に密着したがん対策の推進について協議を行いました。

○職域におけるがん検診の推進

・鳥取県がん検診推進パートナー認定制度

従業員等へのがん検診受診勧奨等に取り組む企業を「鳥取県がん検診推進パートナー企業」として認定する制度を平成23年12月に創設し、職域への受診勧奨を推進しています。

<認定数>

（令和5年3月現在）

	東部	中部	西部	計	備考
企業数	288社	328社	399社	1,015社	令和4年度新規認定3社

○検診の精度管理及び事業の評価による質の高いがん検診の推進

・生活習慣病検診等精度管理委託事業

県民が安心して受診できるがん検診の体制確保を目指し、市町村が実施するがん検診の精度管理を行っています。

そのほか、検診従事者の資質向上のための従事者講習会、症例検討会を実施しています。

【令和4年度の開催状況】

会議名	第1回	第2回
	●主に課題の解決や体制充実に向けた協議	●前年度のがん検診データを基に評価し、課題を抽出。 ●あわせて課題の解決や体制充実に向けた協議
総合部会	R4.9.29	R5.3.9
胃がん部会	—	R5.2.25 (従事者講習会・症例検討会)
肺がん部会	R4.9.22	R5.2.18 (従事者講習会・症例検討会)
大腸がん部会	—	R5.3.4 (従事者講習会・症例検討会)
子宮がん部会	R4.9.1	R5.2.12 (従事者講習会・症例検討会)
乳がん部会	—	R5.1.28 (従事者講習会・症例検討会)
肝臓がん（対策専門委員会）	R3.8.25	R5.2.4 (従事者講習会・症例検討会)

※新型コロナウイルスの感染拡大の状況から、第1回目は緊急の協議事項のある部会等に絞って開催した。

・乳がん検診マンモグラフィ読影医の確保

乳がん検診が、マンモグラフィ視触診の併用検診から、マンモグラフィ単独検診となり、マンモグラフィの読影技術の重要性が増したことから、読影医資格更新のための費用の一部を助成しました。（鳥取県健康対策協議会を通じて助成。）

＜令和4年度実施概要＞

補助対象者：住民検診のマンモグラフィ読影に従事する医師

補助対象経費：資格更新に必要な受講料、受験料及び交通費

補助率：2／3

補助人数：8人

2 がん医療の充実

① がんの手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法の充実並びにがんのゲノム医療 (※)

(※) **ゲノム医療** …個人の「ゲノム情報」をはじめとした各種検査情報をもとにして、その人の体質や病状に適した医療を行うこと。なお、ゲノムとは、遺伝子「gene」と、すべてを意味する「-ome」を合わせた造語で、DNAに含まれる遺伝情報全体を指しています。

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	5年相対生存率の向上 <地域がん登録5年相対生存率報告>		
目標 プロセス指標	72.0 以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H18～20 症例)	R2 年度 (H21～H23 症例)	R5 年度
年次目標			72.0%
現状(実績)	62.6	61.5	
評価	—	未達成	

目標項目	がん患者が納得して治療を受けられた割合<国立がん研究センター患者体験調査>		
目標 プロセス指標	95%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30 年度	R5 年度
年次目標			95%以上
現状(実績)	81.0%	71.7%	
評価	—	未達成	

目標項目	がん患者が治療スケジュールの見通しに関する情報が得られた割合 <国立がん研究センター患者体験調査>		
目標 プロセス指標	95%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	R1 年度 (H30)	R5 年度
年次目標			95%以上
現状(実績)	85.7%	66.9%	
評価	—	未達成	

目標項目	数値化された評価手法を用いた医療の質の向上への取組み				
目標 プロセス指標	①10病院 ②適合率の向上				
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28 年度	H30 年度	R1 年度		R5 年度
年次目標	増加		増加		①10 病院 ② 向上
現状(実績)	①9病院 ②県拠点病院 71.5 地域拠点病院 60.2 準じる病院 43.4 鳥取県全体 54.0	①10病院 ②県拠点病院 78.5 地域拠点病院 65.9 準じる病院 54.1 鳥取県全体 62.1	①6病院 ②県拠点病院 84.9 地域拠点病院 72.7 準じる病院 51.2 鳥取県全体 70.8		
評価	—	達成	達成		

目標項目	手術療法の専門性の高い人材を適正に配置<がん診療連携拠点病院現況報告書>					
目標 プロセス指標	全ての拠点病院に1名以上配置（常勤） ①日本消化器外科学会消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医合同委員会呼吸器外科専門医 ③日本乳癌学会乳腺専門医					
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年4月時点	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
年次目標		全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置
現状(実績)	鳥大 ①13人 ②5人 ③2人 県中 ①5人 ②1人 ③0人 市立 ①2人 ②1人 ③1人 厚生 ①2人 ②1人 ③0人 米セ ①5人 ②0人 ③0人	鳥大 ①11人 ②6人 ③0人 県中 ①6人 ②2人 ③1人 厚生 ①4人 ②2人 ③1人 米セ ①4人 ②1人 ③0人	鳥大 ①10人 ②6人 ③1人 県中 ①5人 ②2人 ③1人 厚生 ①4人 ②2人 ③1人 米セ ①3人 ②1人 ③0人	鳥大 ①11人 ②6人 ③1人 県中 ①5人 ②2人 ③1人 厚生 ①4人 ②2人 ③2人	鳥大 ①11人 ②6人 ③1人 県中 ①4人 ②2人 ③1人 厚生 ①3人 ②2人 ③1人	
評価	—	未達成	未達成	達成	達成	

目標項目	放射線療法の専門性の高い人材を適正に配置<がん診療連携拠点病院現況報告書>					
目標 プロセス指標	全ての拠点病院に1名以上配置（常勤） ①日本医学放射線学会放射線診断専門医 ②日本医学放射線学会又は日本放射線腫瘍学会放射線治療専門医 ③日本医学放射線学会医学物理士 ④放射線治療品質管理機構放射線治療品質管理士 ⑤日本放射線治療専門放射線技師又は認定機構放射線治療専門放射線技師 ⑥日本看護協会がん放射線療法看護認定看護師					
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年4月時点	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
年次目標		全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置
現状(実績)	鳥大 ①16人 ②3人 ③2人 ④2人 ⑤3人 ⑥0人 県中 ①3人 ②1人 ③0人 ④2人 ⑤2人 ⑥1人 市立 ①1人 ②1人 ③1人 ④1人 ⑤1人 ⑥0人 厚生 ①2人 ②0人 ③0人 ④2人	鳥大 ①15人 ②2人 ③2人 ④1人 ⑤3人 ⑥1人 県中 ①2人 ②1人 ③2人 ④2人 ⑤2人 ⑥1人 厚生 ①2人 ②0人 ③0人 ④2人 ⑤2人 ⑥0人 米セ ①1人 ②0人 ③1人 ④3人	鳥大 ①14人 ②2人 ③2人 ④1人 ⑤2人 ⑥1人 県中 ①3人 ②1人 ③2人 ④2人 ⑤2人 ⑥1人 厚生 ①1人 ②0人 ③0人 ④2人 ⑤2人 ⑥0人 米セ ①1人 ②0人 ③0人 ④1人	鳥大 ①14人 ②2人 ③2人 ④1人 ⑤2人 ⑥1人 県中 ①3人 ②1人 ③2人 ④2人 ⑤2人 ⑥1人 厚生 ①1人 ②0人 ③0人 ④2人 ⑤2人 ⑥0人	鳥大 ①11人 ②2人 ③2人 ④1人 ⑤4人 ⑥1人 県中 ①3人 ②2人 ③2人 ④1人 ⑤1人 ⑥1人 厚生 ①2人 ②0人 ③0人 ④2人 ⑤2人 ⑥0人	

	⑤ 2人 ⑥ 1人 米セ① 1人 ② 0人 ③ 0人 ④ 1人 ⑤ 1人 ⑥ 1人	⑤ 2人 ⑥ 1人	⑤ 2人 ⑥ 1人			
評価	—	未達成	未達成	未達成	未達成	

目標項目	薬物療法・免疫療法の専門性の高い人材を適正に配置<がん診療連携拠点病院現況報告書>					
目標 プロセス指標	全ての拠点病院に1名以上配置（常勤） ①がん薬物療法専門医 ②日本看護協会がん看護専門看護師又はがん化学療法看護認定看護師 ③日本医療薬学会がん専門薬剤師又は日本病院薬剤師会がん薬物療法認定薬剤師					
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年4月時点	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
年次目標		全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置	全てのがん拠点病院に1名以上配置
現状(実績)	鳥大① 4人 ② 4人 ③ 3人 県中① 1人 ② 1人 ③ 1人 市立① 0人 ② 0人 ③ 1人 厚生① 0人 ② 2人 ③ 0人 米セ① 4人 ② 3人 ③ 1人	鳥大① 3人 ② 7人 ③ 2人 県中① 2人 ② 3人 ③ 1人 厚生① 0人 ② 2人 ③ 1人 米セ① 0人 ② 4人 ③ 2人	鳥大① 3人 ② 7人 ③ 2人 県中① 2人 ② 3人 ③ 0人 厚生① 0人 ② 2人 ③ 1人 米セ① 0人 ② 4人 ③ 2人	鳥大① 3人 ② 7人 ③ 3人 県中① 2人 ② 2人 ③ 1人 厚生① 0人 ② 2人 ③ 1人	鳥大① 3人 ② 7人 ③ 0人 県中① 1人 ② 2人 ③ 1人 厚生① 0人 ② 2人 ③ 1人	
評価	—	未達成	未達成	未達成	未達成	

目標項目	薬剤師外来の設置病院がある保健医療圏				
目標 プロセス指標	すべての2次医療圏に1病院以上				
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年度	H30年度	R1年度		R5年度
年次目標					3圏域
現状(実績)	1圏域(2病院)	1圏域(2病院)	1圏域(2病院)		
評価	—	未達成	未達成		

目標項目	レジメンを公開していると回答した拠点病院<がん診療連携拠点病院現況報告書>						
目標 プロセス指標	全ての拠点病院						
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
年次目標							全ての拠点病院
現状(実績)	1病院 1/5	0病院 0/5	0病院 0/4	0病院 0/4	1病院 1/3	病院1/3	
評価	—	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成	

これまでの取組状況

<専門的な医療従事者の育成>

がん診療を行う医療機関において、専門的知識を有する者の育成及び配置が行われています。また、県においても専門医療従事者の育成を行う医療機関に対し、支援を行っています。

○がん専門医等資格取得支援事業（医師向け）

がん治療に係る各学会が認定する専門医等の新規資格取得を目指す医師に対し、資格審査に必要な費用の一部を支援することにより、県内医師のがん専門医資格取得を促進させ、県内がん医療水準のさらなる向上を図りました。

[対象経費]：旅費（3泊まで）、受験料

[対象研修]：日本放射線腫瘍学会専門医、日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医など

[事業実績]：計 227 名

【令和4年度】26名

検診マンモグラフィ読影医師B評価1、総合内科専門医1、消化器病専門医1、がん治療認定医2、肝臓専門医1、消化器外科専門医2、外科専門医1、乳腺専門医2、呼吸器専門医1、耳鼻咽喉科専門医2、麻酔科専門医2、産婦人科専門医1、超音波専門医1、泌尿器科専門医1、細胞診専門医1、皮膚悪性腫瘍専門医1、皮膚科専門医1、消化器病専門医1、ロボット支援手術プロテクター認定精度1、内科専門医2

○がん専門医療従事者育成支援事業（コメディカル向け）

がん専門医療従事者の育成を推進するがん拠点病院及び準ずる病院に対して、育成経費の一部を補助しました。

[補助先]：がん診療連携拠点病院等 限度額 2,450千円/人

[対象経費]：がん化学療法認定薬剤師、認定看護師（がん診療に関するものに限る）などの育成に要する研修費、旅費・宿泊費

[事業実績]：計 118 名

【令和4年度】17名

緩和薬物療法認定薬剤師5、がん専門薬剤師5、医学物理士2、医療リンパドレナージセラピスト3、外来がん治療専門薬剤師1、検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師1

○薬物療法専門医・放射線治療医育成支援事業（医師向け）

質の高いがん医療の提供体制の確立を行うことを目的として、県内の医師ががん薬物療法専門医又は放射線治療専門医の資格取得するために必要となる費用を一部県が負担する制度を平成30年度に創設しました。

[補助先]：県内の医療機関に従事する医師

[対象経費]：2年以内に上記の専門医を取得しようとする者が、専門医の受験資格に必要な研修会、講習会、セミナー等を受講した場合の受講料、国内旅費

○放射線治療機能強化事業

県内医療機関における放射線治療の技術向上のため、鳥取大学医学部附属病院の診療放射線技師を講師として、東中部の放射線治療従事者を対象とした高精度放射線治療セミナーを開催しています。

<広域的ながん医療の連携>

平成25年度、中四国ブロックの小児がん拠点病院である広島大学病院が主体（事務局）となって、「小児がん中国・四国ネットワーク会議」が設置され、本県からは鳥取大学医学部附属病院が参加しています。

また、「関西広域救急医療計画推進委員会」においても、小児がんについて、広域的な連携に向けた協議が行われています。

＜がんゲノム医療＞

現在、国はがん遺伝子パネル検査のほか、人材育成や治験等の役割を担う「がんゲノム医療中核拠点病院」を全国で 13 病院、がんゲノム医療拠点病院を 32 病院、がんゲノム医療中核拠点病院及び拠点病院と連携してがんゲノム医療を実施する「がんゲノム医療連携病院」を全国で 203 病院指定しています。県内では、中核拠点病院である岡山大学病院の連携病院として、鳥取大学医学部附属病院と県立中央病院が指定されています。

2 がん医療の充実 ②チーム医療の推進

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	がん患者が納得して治療を受けられた割合<国立がん研究センター患者体験調査>		
目標 プロセス指標	95%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30 年度	R5 年度
年次目標			95%以上
現状(実績)	81.0%	71.7%	
評価	—	未達成	

目標項目	がん診療連携拠点病院現況報告書>						
目標 プロセス指標	全てのがん拠点病院で、5大がんに係る症例検討会を定期的に開催						
進捗管理 ・評価	計画策定時 H29年6月 時点	H30 年度 (H29.1~12)	R 元年度 (H30.1~12)	R2 年度 (H31(R1).1~12)	R3 年度 (R2.1~12)	R4 年度 (R3.1~12)	R5 年度
年次目標		全てのがん 拠点病院で5 大がんのキャン サーボードを 開催	全てのがん 拠点病院で5 大がんのキャン サーボードを 開催	全てのがん 拠点病院で5 大がんのキャン サーボードを 開催	全てのがん 拠点病院で5 大がんのキャン サーボードを 開催	全てのがん 拠点病院で5 大がんのキャン サーボードを 開催	全てのがん 拠点病院で5 大がんのキャン サーボードを 開催
現状(実績)	鳥大 17回 県中 20回 市立 1回 厚生 23回 米セ 12回	鳥大 68回 県中 163回 市立 90回 厚生 79回 米セ 168回	鳥大 89回 県中 140回 厚生 88回 米セ 96回	鳥大 102回 県中 99回 厚生 96回 米セ 123回	鳥大 有 県中 有 厚生 有	鳥大 有 県中 有 厚生 有	
評価	—	達成	達成	達成	達成	達成	

(がん診療連携拠点病院開催実績、R3~は開催の有無、計画策定時の件数はH29.6~7の2か月間)

これまでの取組状況

<チーム医療及びがん医療全般>

○がん診療連携拠点病院の指定状況

次の病院が、厚生労働大臣により本県のがん診療連携拠点病院に指定されています。

<指定状況>

都道府県がん診療連携拠点病院	鳥取大学医学部附属病院
地域がん診療連携拠点病院	<東部> 県立中央病院 <中部> 県立厚生病院

○がん診療連携拠点病院に準じる病院の指定状況

次の病院が、県によりがん診療連携拠点病院に準じる病院に指定されています。

<指定状況>

がん診療連携拠点病院に準じる病院	<東部> 鳥取赤十字病院、鳥取生協病院、 鳥取市立病院 <中部> 野島病院 <西部> 山陰労災病院、博愛病院、 米子医療センター
------------------	--

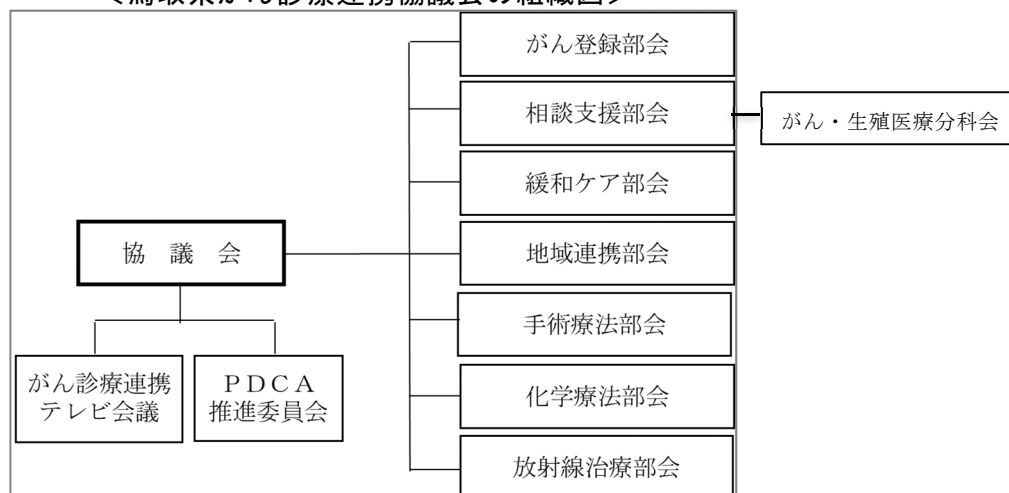
○がん診療連携拠点病院機能強化事業

がん診療連携拠点病院としての機能を果たすために必要な事業に対して補助を行いました。

○がん診療連携協議会の協議体制の強化

都道府県がん診療連携拠点病院である鳥取大学医学部附属病院が設置・運営している「がん診療連携協議会（上記 10 病院等で構成）」に 7 つの作業部会を設置（平成 27 年度）、各部会において本県のがん診療における連携体制等に関する協議・意見交換を行いました。

＜鳥取県がん診療連携協議会の組織図＞



2 がん医療の充実

③ 支持療法（※）の推進

（※）支持療法… がんそのものに伴う症状や治療による副作用に対するの予防策、症状を軽減させるための治療のことです。例えば、感染症に対する積極的な抗生剤の投与や、抗がん剤の副作用である貧血や血小板減少に対する適切な輸血療法、吐き気・嘔吐（おうと）に対する制吐剤（せいとざい：吐き気止め）の使用などがあります。

これまでの取組状況

＜支持療法＞

支持療法に対する国のガイドラインの作成状況等動向を注視しつつ、今後の対策を検討します。

2 がん医療の充実

④ 医療機関の連携体制づくり

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	在宅看取り率 <人口動態統計調査>					
目標 プロセス指標	20%以上 ※在宅看取り率は、在宅療養の実態を図る一つの参考指標であり、単に看取り率を高めることが目標ではない。					
進捗管理 ・評価	計画策定時 H29年4月時点	H30年度 (H29年実績)	R元年度 (R1年実績)	R2年度 (R2年実績)	R3年度 (R3年実績)	R5年度 (R4年実績)
年次目標						20%以上
現状(実績)	13.0% 265/2,046人 (地区内訳) 東部 13.8% 中部 6.3% 西部 15.6%	14.3% 293/2,003人 (地区内訳) 東部 15.1% 中部 10.1% 西部 15.7%	13.4% 276/2,056人 (地区内訳) 東部 11.3% 中部 8.1% 西部 18.2%	17.6% 330/1,879人 (地区内訳) 東部 15.1% 中部 5.8% 西部 24.5%	21.8% 429/1,965人 (地区内訳) 東部 15.6% 中部 12.9% 西部 32.4%	
評価	—	未達成	未達成	未達成	達成	

在宅看取り率＝在宅等での死亡者数／死亡者総数

なお、「在宅等」とは、自宅、老人ホーム、介護老人保健施設を指す。

※R3実績内訳：がん患者死亡場所（自宅328人＋老人ホーム53人＋介護老人保健施設48人）／死亡者総数1,965人＝21.8%

目標項目	在宅療養支援診療所の増加						
目標 プロセス指標	増加						
進捗管理 ・評価	計画策定時 H29年3月 時点	H30年度 H31年3月 時点	R元年度 R2年3月 時点	R2年度 R3年3月 時点	R3年度 R4年3月 時点	R4年度 R5年3月 時点	R5 年度
年次目標		増加	増加	増加	増加	増加	増加
現状(実績)	東部25施設 中部11施設 西部40施設	東部27施設 中部10施設 西部44施設	東部25施設 中部12施設 西部43施設	東部27施設 中部11施設 西部44施設	東部27施設 中部10施設 西部45施設	東部26施設 中部9施設 西部42施設	
評価	—	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	

目標項目	在宅医療後方支援病院数						
目標 プロセス指標	3病院						
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年3月 時点	H30年度 H31年3月 時点	R元年度 R2年3月 時点	R2年度 R3年3月 時点	R3年度 R4年3月 時点	R4年度 R5年3月 時点	R5年度
年次目標							3病院
現状(実績)	1病院	2病院	2病院	2病院	2病院	6病院	
評価	—	未達成	未達成	未達成	未達成	達成	

目標項目	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数						
目標 プロセス指標	34施設						
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年3月 時点	H30年度 H31年3月 時点	R元年度 R1年3月 時点	R3年度 R4年3月 時点	R4年度 R5年3月 時点		R5年度 R6年3月 時点
年次目標		増加	増加	増加	増加		34施設
現状(実績)	32施設	39施設	61施設	44施設	46施設		
評価	—	達成	達成	達成	達成		

目標項目	がん拠点病院及びがん拠点病院に準じる病院におけるがん患者の地域連携クリティカルパスの適用数				
目標 プロセス指標	増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年度	H30年度	R元年度		R5年度
年次目標					
現状(実績)	<東部 74件> 中央 45件 市立 17件 日赤 9件 生協 3件 <中部 51件> 厚生 51件 野島 0件 <西部 109件> 鳥大 55件 米セ 12件 労災 33件 博愛 9件	<東部 86件> 中央 42件 市立 21件 日赤 21件 生協 2件 <中部 57件> 厚生 57件 野島 0件 <西部 44件> 鳥大 8件 米セ 15件 労災 14件 博愛 7件	<東部 85件> 中央 68件 市立 10件 日赤 6件 生協 1件 <中部 46件> 厚生 46件 野島 0件 <西部 39件> 鳥大 6件 米セ 15件 労災 10件 博愛 8件		
評価	—	未達成	未達成		

<参考>

地域別死亡場所(令和3年:悪性新生物)

	総人数 (A)	病院	診療所	老人保健 施設	老人ホー ム	自宅	その他
東部	762	558	80	11	25	83	5
中部	411	352	2	8	6	39	4
西部	792	515	7	29	22	206	13
計	1,965	1,425 (72.5%)	89 (4.5%)	48 (2.4%)	53 (2.7%)	328 (16.7%)	22 (1.1%)

出典:人口動態統計

これまでの取組状況

○がん診療連携拠点病院の整備を通じた在宅医療の推進

<ul style="list-style-type: none"> ▶ がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修を実施 ▶ 緩和ケアについて専門的知識を有する医師、看護師等で構成する「緩和ケアチーム」の設置 ▶ 緩和ケアチーム並びに必要に応じて主治医及び看護師等が参加する症状緩和に係るカンファレンスを週1回程度開催 ▶ 外来において専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備 ▶ かかりつけ医の協力・連携を得て、主治医および看護師が緩和ケアチームと共に、退院後の居宅における緩和ケアに関する療養上必要な説明および指導を実施 ▶ 緩和ケアに関する要請および相談に関する受付窓口を設けるなど、地域の医療機関および在宅療養支援診療所等との連携協力体制を整備 	<p>全てのがん診療連携拠点病院で実施 (3 / 3 病院)</p>
---	--

○がん拠点病院を中心とした各圏域内での医療機関連携の推進

- ・がん拠点病院及び準じる病院は、医療圏域内の医療機関と連携し、5大がんに関する地域連携クリティカルパスの活用を推進しています。
- ・全県共通の5大がんの地域連携クリティカルパスは平成23年度内に完成し、患者用パス(「わたしのカルテ」)とあわせ、平成24年度より本格的なパスの運用が開始されています。

2 がん医療の充実

⑥ ライフステージに応じたがん対策（小児がん・AYA世代のがん※）・高齢者のがん

（※）AYA世代 …思春期（Adolescent）及び若年成人（Young Adult）世代。

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	妊孕性温存に関する情報が提供された40歳未満のがん患者の割合 ＜国立がん研究センター患者体験調査＞		
目標 プロセス指標	50%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標			50%以上
現状(実績)	39.3%	66.7%	
評価	達成		

これまでの取組状況

○がん登録による小児がん患者の現状

国の第2期がん対策推進基本計画において新たに小児がん対策が掲げられました。小児がんは、成人のがんと異なり生活習慣と関係なく、乳幼児から思春期に発症し、希少で多種多様ながん種からなるとされています。

本県の小児がん患者の多くは、鳥取大学医学部附属病院又は県外医療施設で受療しています。

○小児がん患者に対する医療費支援

子どもの慢性疾患のうち、小児がんなど特定の疾患については、治療期間が長く、医療費負担が高額となります。児童の健全育成を目的として、疾患の治療方法の確立と普及、患者家庭の医療費の負担軽減につながるよう、医療費の自己負担額の一部を補助（支援）する制度を厚生労働省と連携して実施しています。

○小児がんの相談等に係る従事者研修会の実施

小児がん患者及びその家族が安心して適切な医療や支援を受けられるよう、患児及びその家族に対する心理社会的支援、適切な治療・療育、教育環境の推進等について学ぶ、がん相談員及び医療関係者等を対象とした研修会を平成25年度より実施しています。

○AYA世代のがんの現状

国の第3期がん対策推進基本計画において新たにAYA世代のがん対策が掲げられました。他の世代に比べて患者数が少ないことなどから、医療従事者に診療や相談支援の経験が蓄積されにくい問題が指摘されています。

AYA世代は、就学・就労、結婚や出産など人生における大きなイベントを迎える時期と重なることが多いことから、患者視点での教育・就労、生殖機能の温存等に関する情報提供や相談体制を強化しています。

卵子や精子の凍結保存（妊よう性温存療法）に要する経費の助成しています。（妊よう性温存療法支援事業）

2 がん医療の充実

⑦ 病理診断、リハビリテーション

これまでの取組状況

<病理診断>

- すべてのがん診療連携拠点病院で次の体制が整備済み
 - ・術中迅速病理診断を含めた病理診断が実施可能である病理診断室を設置
 - ・病理診断または画像診断に関する依頼、手術、放射線治療、薬物療法または緩和ケアの提供に関する相談など、地域の医療機関の医師と相互に診断および治療に関する連携協力体制を整備

<リハビリテーション>

- がん診療連携拠点病院において日本リハビリテーション医学会リハビリテーション科専門医を配置 2 / 3 病院 (計 5 名)

2 がん医療の充実

⑧ がん登録

【個別目標達成に向けた進捗管理】

<地域がん登録>

目標項目	全国がん登録において、精度の高いがん登録を実施する。 医療機関からのがん登録票でない情報により登録される割合 (DCN 値)						
目標 プロセス指標	2.0%以下						
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H24 実績)	H30 年度 (H26 実績)	R1 年度 (H27 実績)	R2 年度 (H28 実績)	R3 年度 (H29 実績)		R5 年度
年次目標							2.0%
現状(実績)	6.7%	6.0%	5.5%	2.8%	2.1%		
評価	—	未達成	未達成	未達成	未達成		

※R2 以降は DCI 値

これまでの取組状況

<院内がん登録>

○院内がん登録を実施

がん拠点病院において院内がん登録を実施。H23 年度からは、がん拠点病院に準じる病院（鳥取赤十字病院、鳥取生協病院、野島病院、山陰労災病院、博愛病院）において院内がん登録を開始しました。

○鳥取県院内がん情報センター設置及び運営支援

- ①平成 23 年度に鳥取大学医学部附属病院内に「鳥取県院内がん情報センター」を設置。同センターは、県内で院内がん登録に従事する者を対象に、従事者講習会を毎年実施するほか、技術的支援も実施しています。
- ②同センターは、県内で実施されたすべての院内がん登録データの収集を行い、収集したデータを基に、本県がん医療の傾向等について評価・分析し、その内容を取りまとめて広く県民に公開しています。

鳥取県院内がん情報センターホームページ <http://gantouroku-tottori.jp/>

<地域がん登録>

○質の高い地域がん登録事業を推進

鳥取県健康対策協議会がん登録専門委員会において、更なる質の向上を目指した検討を行っています。なお、がん登録の登録精度を示すDCN値は、年々向上しています。

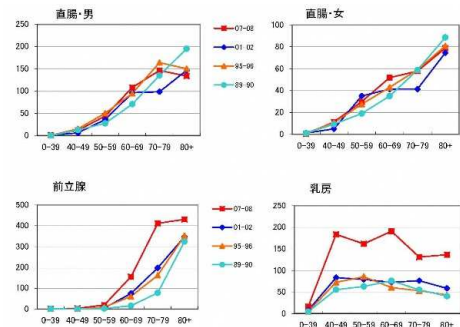
○地域がん登録の情報セキュリティ及び全国比較性向上のため、地域がん登録の標準化導入

平成24年度に標準化システムを導入し、これまで蓄積してきたがん登録データの移行も完了しました。

○地域がん登録情報を取りまとめ、集計結果をホームページなどで公開

鳥取県がん専用ホームページを立ち上げ、公開しています。

<http://www.kentaikyou.tottori.med.or.jp/?p=295>



<全国がん登録>

○全国がん登録の円滑な運用

平成28年1月から「がん登録等の推進に関する法律」が施行され、全国で同じルールに基づくがん登録が行われることとなり、円滑かつ安全に医療機関からがん登録データが送付されるよう体制を整えました。

○全国がん登録への診療所の参加

全国がん登録制度は、すべての病院及び手上げをした診療所が対象となります。本県においては多くの診療所に届出をしていただき、精度の高いがん登録が行える体制となりました。（令和5年3月末時点125施設）

○全国がん登録による罹患数の公表

令和4年5月に全国がん登録による罹患数（令和元年）を厚生労働省が公表しました。

令和元年の鳥取県がん罹患数5,161人

人口10万対のがん年齢調整罹患率は、全国で387.4。鳥取県は411.5（44位）

3 がんとの共生

① がんと診断された時からの緩和ケアの推進

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	がん患者と家族が痛みやつらさを感じることなく過ごせているか。〈国立がん研究センター患者体験調査〉		
目標 プロセス指標	①からだの苦痛がないと答えた患者の割合。72%以上 ②気持ちのつらさがないと答えた患者の割合76%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標			①72%以上 ②76%以上
現状(実績)	①60.2% ②63.8%	①62.4% ②66.7%	
評価	未達成	未達成	

目標項目	拠点病院でがん診療に携わる医師の緩和ケア研修受講率〈厚生労働省調べ〉					
目標 プロセス指標	100%					
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年度	H30年度	R1年度	R2年度		R5年度
年次目標						100%
現状(実績)	○累計 612 人 (内訳) ・がん拠点病院 459 人 ・その他の病院 113 人 ・診療所 40 人 87.4%	調査なし	調査なし	調査なし		
評価	—					

※山陰労災病院などがん拠点病院以外の病院が主催した研修受講者も含む

目標項目	緩和ケアの専門性の高い人材の配置〈がん診療連携拠点病院現況報告書〉							
目標 プロセス指標	全てのがん拠点病院に次の①～③のうち、いずれか2名以上を配置 (①がん看護専門看護師、②緩和ケア認定看護師、③がん性疼痛看護認定看護師)							
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年4月 時点	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
年次目標		全てのがん拠点病院にいずれか2名以上配置	全てのがん拠点病院にいずれか2名以上配置	全てのがん拠点病院にいずれか2名以上配置	全てのがん拠点病院にいずれか2名以上配置	全てのがん拠点病院にいずれか2名以上配置	全てのがん拠点病院にいずれか2名以上配置	
現状(実績)	鳥大① 3人 ② 1人 ③ 0人 県中① 1人 ② 1人 ③ 0人 市立① 0人 ② 2人 ③ 0人 厚生① 0人 ② 1人 ③ 0人 米セ① 0人 ② 2人 ③ 2人	鳥大① 3人 ② 3人 ③ 0人 県中① 1人 ② 1人 ③ 0人 市立① 0人 ② 2人 ③ 0人 厚生① 0人 ② 1人 ③ 0人 米セ① 0人 ② 2人 ③ 2人	鳥大① 3人 ② 3人 ③ 0人 県中① 1人 ② 1人 ③ 0人 厚生① 0人 ② 1人 ③ 0人 米セ① 0人 ② 2人 ③ 1人	鳥大① 3人 ② 3人 ③ 0人 県中① 1人 ② 1人 ③ 0人 厚生① 0人 ② 1人 ③ 0人 米セ① 0人 ② 2人 ③ 1人	鳥大① 3人 ② 2人 ③ 0人 県中① 1人 ② 1人 ③ 0人 厚生① 0人 ② 1人 ③ 1人	鳥大① 3人 ② 2人 ③ 0人 県中① 1人 ② 1人 ③ 0人 厚生① 0人 ② 1人 ③ 1人		
評価	—	未達成	未達成	未達成	達成	達成		

これまでの取組状況

○緩和ケアの知識及び技能を有するがん診療に携わる医療従事者の増加

- ・がん専門医療従事者育成支援事業(再掲)

がん専門医療従事者の育成を推進するがん拠点病院及び準ずる病院に対して、緩和ケア認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師などの育成に要する研修費、旅費・宿泊費を助成しました。

○初期段階からの緩和ケアの推進

全てのがん診療連携拠点病院で実施

- ・がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修を実施（累計 1,023 人。R4 年度修了者数 82 人）
- ・緩和ケアについて専門的知識を有する医師、看護師等で構成する「緩和ケアチーム」の設置
- ・緩和ケアチーム並びに必要なに応じて主治医及び看護師等が参加する症状緩和に係るカンファレンスが週1回程度開催
- ・外来において専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備
- ・かかりつけ医の協力・連携を得て、主治医および看護師が緩和ケアチームと共に、退院後の居宅における緩和ケアに関する療養上必要な説明および指導を実施
- ・緩和ケアに関する要請および相談に関する受付窓口を設けるなど、地域の医療機関および在宅療養支援診療所等との連携協力体制を整備

○県民に対する緩和ケア普及啓発の推進

がん拠点病院において、県民を対象とした緩和ケアフォーラム等を毎年開催しています。

○緩和ケア病棟の整備

- ・東部地域：鳥取生協病院(20 床)、県立中央病院(20 床)
- ・中部地域：藤井政雄記念病院(20 床)
- ・西部地域：米子医療センター(20 床)

3 がんとの共生

② 相談支援、情報提供

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	がん患者が自分が思うような日常生活を送るのに必要な情報を得られていると答えた割合 〈国立がん研究センター患者体験調査〉		
目標 プロセス指標	87%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30 年度	R5 年度
年次目標			87%以上
現状(実績)	72.9%	H30 年度調査ではデータなし	
評価	—		

目標項目	がん相談支援センター認知度＜国立がん研究センター患者体験調査＞		
目標 プロセス指標	75%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30 年度	R5 年度
年次目標			75%以上
現状(実績)	63.2%	82.2%	
評価	—	達成	

目標項目	がん相談支援センターの利用者満足度＜国立がん研究センター患者体験調査＞		
目標 プロセス指標	95%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30 年度	R5 年度
年次目標			95%以上
現状(実績)	88.6%	H30 年度調査ではデータなし	
評価	—		

目標項目	がん相談支援センターにおける相談体制の整備＜がん診療連携拠点病院現況報告書＞						
目標 プロセス指標	すべての拠点病院に臨床心理士を配置						
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
年次目標		全てのがん 拠点病院に 1名以上配 置	全てのがん 拠点病院に 1名以上配 置	全てのがん 拠点病院に1 名以上配置	全てのがん 拠点病院に1 名以上配置	全てのがん 拠点病院に1 名以上配置	全てのが ん拠点病 院に1名以 上配置
現状(実績)	鳥大 4人 県中 2人 市立 1人 厚生 1人 米セ 0人	鳥大 5人 県中 1人 市立 1人 厚生 1人 米セ 0人	鳥大 7人 県中 4人 厚生 1人 米セ 0人	鳥大 6人 県中 2人 厚生 1人 米セ 0人	鳥大 8人 県中 1人 厚生 1人	鳥大 7人 県中 1人 厚生 1人	
評価	—	未達成	未達成	未達成	達成	達成	

目標項目	がん拠点病院及びがん拠点病院に準じる病院の相談体制充実					
目標 プロセス指標	すべての病院に国立がん研究センターの研修又はがん診療連携協議会が実施する研修を修了した相談員を1名以上配置					
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R5 年度
年次目標		全ての病院に1 名以上配置	全ての病院に1 名以上配置	全ての病院に1 名以上配置	全ての病院に1 名以上配置	全ての 病院に 1名以 上配置
現状(実績)	○がん拠点病 院＝配置済 ○がん拠点病 院に準じる病院 ＝未達成	○がん拠点病 院＝配置済 ○がん拠点病 院に準じる病 院＝未達成	○がん拠点病 院＝配置済 ○がん拠点病 院に準じる病 院＝未達成	○がん拠点病 院＝配置済 ○がん拠点病 院に準じる病 院＝未達成	○がん拠点病 院＝配置済 ○がん拠点病 院に準じる病 院＝未達成	
評価	—	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	

目標項目	国立がん研究センターが認定する「認定がん専門相談員」の資格を有する相談員						
目標 プロセス指標	全ての2次医療圏への配置						
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
年次目標							3医療圏
現状(実績)	2圏域 県中 1人 厚生 1人	3圏域 鳥大 1人 県中 2人 厚生 1人	3圏域 鳥大 1人 県中 2人 厚生 1人	3圏域 鳥大 3人 県中 3人 厚生 2人	3圏域 鳥大 2人 県中 2人 厚生 1人	3圏域 鳥大 1人 県中 2人 厚生 2人	
評価	—	達成	達成	達成	達成	達成	

目標項目	国立がん研究センターが認定する「認定がん相談支援センター」の県内設置数						
目標 プロセス指標	1箇所以上						
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
年次目標							1箇所以上
現状(実績)	なし	なし	県中 1カ所	県中 1カ所	県中 1カ所	県中 1カ所	
評価	—	未達成	達成	達成	達成	達成	

目標項目	初発がん患者のうち必要な治療等の情報が得られた患者の割合<国立がん研究センター患者体験調査>		
目標 プロセス指標	95%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標			75.0%
現状(実績)	79.5%	70.2%	
評価	—	未達成	

これまでの取組状況

○相談支援に従事する相談員の人材育成

- ・全てのがん拠点病院に相談支援センターを設置し、これらのがん相談員による情報交換会を開催し、連携を強化しています。(平成21年5月～)

○がん拠点病院における診療情報の公開

- ・全てのがん拠点病院において手術件数、生存率などの診療情報をHP公開中

○がん拠点病院等におけるがん患者サロン等の支援

- ・がん拠点病院におけるがん患者サロンの設置状況(3病院/3病院)

拠点病院名	名称	開設時期
鳥大医学部附属病院	さくらサロン	平成20年 5月
県立厚生病院	すずかけサロン	平成20年10月
県立中央病院	サロンあおぞら	平成22年 6月

<参考>がん拠点病院以外の病院

鳥取市立病院	患者サロンひだまり	平成21年10月
鳥取赤十字病院	なぎサロン	平成31年 9月
米子医療センター	スマイルサロン米子	平成19年 1月
山陰労災病院	和みサロン	平成20年 6月

・がん先進医療費に対する貸付利子補給支援

高額な医療費が必要となるがんの先進医療を受けやすい環境づくりのため、がん患者やその家族が、県が指定するがん先進医療費専用ローンを活用した場合、利子相当額を助成する制度を平成23年12月に創設しました。

○がん患者や家族などの学習環境の整備

県立図書館及び各がん拠点病院内に闘病記文庫が設置されています。

3 がんとの共生

③ 就労を含めたがん患者が安心して暮らせる社会づくり

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	自分らしい生活を送れていると感じるのがん患者の割合<国立がん研究センター患者体験調査>		
目標 プロセス指標	95%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標			95%以上
現状(実績)	80.2%	67.4%	
評価	—	未達成	

目標項目	がん治療後に復職した人の割合<国立がん研究センター患者体験調査>		
目標 プロセス指標	80%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標			80%以上
現状(実績)	67.3%	62.5%	
評価	—	未達成	

目標項目	就労とがん治療を両立させるために勤務先から支援を得られたと回答したがん患者の割合<国立がん研究センター患者体験調査>		
目標 プロセス指標	80%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標			80%以上
現状(実績)	67.2%	67.2%	
評価	—	未達成	

目標項目	従業員にとってがん療養・家族看護しやすい環境に配慮するがん検診推進パートナー企業数<県健康政策課調べ>						
目標 プロセス指標	増加						
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
年次目標		増加	増加	増加	増加	増加	370団体
現状(実績)	315団体 35.0%	424団体 41.3%	433団体 41.8%	431団体 42.1%	422団体 41.2%	421団体 41.3%	
評価	—	達成	達成	達成	達成	達成	

目標項目	がん経験を理由に不利益な扱いを受けることのない環境に配慮するがん検診推進パートナー企業数 〈県健康政策課調べ〉						
目標 プロセス指標	増加						
進捗管理 ・評価	計画策定時 H28年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
年次目標		増加	増加	増加	増加	増加	160団体
現状(実績)	138団体 15.4%	139団体 13.6%	140団体 13.5%	141団体 13.7%	132団体 12.9%	133団体 13.0%	
評価	—	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成	

目標項目	治療中に社会からがんに対する偏見を感じたがん患者の割合〈国立がん研究センター患者体験調査〉		
目標 プロセス指標	6%以下		
進捗管理 ・評価	計画策定時 (H27)	H30年度	R5年度
年次目標			6.0%
現状(実績)	8.2%	6.0%	
評価	—	達成	

これまでの取組状況

○がん検診推進パートナー企業

各保健所にごがん検診推進パートナー企業を勧奨するためのスタッフを配置し、企業訪問を通じ、次の認定項目に取り組む企業数の増加を図りました。

- ①従業員にとって、がん療養・家族看護しやすい環境に配慮
- ②がん経験を理由に不利益な扱いを受けることのない環境に配慮

○就労相談体制の整備「がん労働相談ワンストップサポート」

がん治療は、がん患者の今後の就労環境にも大きな影響を及ぼすことから、本県独自の取組として、県労働相談所「みなくる」と、がん拠点病院のがん相談支援センターが連携し、がん相談時に専門的な労働相談を同時受けることができる「がん労働相談ワンストップサポート」を平成25年10月より開始し、運用しています。

がんとは仕事。ひとりで悩まないで、まずは相談。

がん労働相談ワンストップサポート

がんの情報は、あなたの家庭や職場に大きな影響を及ぼすことがあります。がんの療養生活やがん治療などの治療と併せてがん相談員、労働相談員や社会保険労務士による労働相談、労働相談員、就業支援員、がん相談員による相談サービスを提供しています。あなたのがん治療の悩みにワンストップに対応し、このがん相談員の手を助けてください。

がん相談と労働相談を同時に相談することで、あなたへの支援の幅が広がります。

私たちは、あなたの「関病」と「働く」をサポートします。

ワンストップサポートを希望される方は、3営業日前までに電話予約が必要です。

地域	がん相談支援センター	労働相談員	就業支援員	がん相談員
東部	鳥取県立中央病院 がん相談支援センター 0859-22-1111	鳥取県労働相談所 0859-22-1111	鳥取県労働相談所 0859-22-1111	鳥取県労働相談所 0859-22-1111
中部	鳥取県立鳥取病院 がん相談支援センター 0859-22-1111	鳥取県労働相談所 0859-22-1111	鳥取県労働相談所 0859-22-1111	鳥取県労働相談所 0859-22-1111
西部	鳥取県立鳥取病院 がん相談支援センター 0859-22-1111	鳥取県労働相談所 0859-22-1111	鳥取県労働相談所 0859-22-1111	鳥取県労働相談所 0859-22-1111

※がん相談員はがん相談支援センターに所属しています。就業支援員は労働相談所に所属しています。労働相談員は労働相談所に所属しています。

○社会保険労務士による就労相談体制の整備

米子医療センターでは、上記、がん労働相談ワンストップサポートに加え、毎月、院内に社会保険労務士を配置し、相談体制のさらなる充実を図っています。

○がん患者の社会参加のためのウィッグ・補整下着購入費用の助成

がん治療による外見上の変貌に伴う心理的負担を軽減し、がん患者の社会参加を促進するため、医療用ウィッグ（かつら）及び補整下着の購入費用の一部を助成しています。（28年度～）

〈助成件数〉

累計：1,071件（ウィッグ870件・補整下着201件）

令和4年度：134件（ウィッグ 114件・補整下着 20件）

○鳥取県地域両立支援推進チーム会議の開催

鳥取労働局を中心に、地域両立支援チーム会議を定期的を開催し、がん患者の就労支援等に係る連携や情報交換を実施しています。

ウィッグ・補整下着購入費用補助制度について

～鳥取県がん患者社会参加応援事業～

がん患者のウィッグ（かつら）・補整下着の購入費用を助成します。

鳥取県